

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2019年12月19日まで（2014年12月29日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-12	ハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	ハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）	日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資します。</li> <li>信託期間が約5年の単位型投資信託です。投資する債券は、当ファンドの信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に限りです。</li> <li>基準価額（1万口当たり）が11,000円以上となった場合には、わが国の公社債等による安定運用に移行するために、マネー・プール マザーファンドの組入比率を順次引き上げます。安定運用に切り替えた後、速やかに償還します。</li> <li>原則として為替ヘッジを行いません。ただし、安定運用への移行にあたり一時的に対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる場合があります。</li> </ul>	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。</li> </ul>	
分配方針	毎年12月19日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12



第1期（決算日：2015年12月21日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-12」は、去る12月21日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-12のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

## 投資対象ファンドのご報告

◇ハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）	14
◇マネー・プール マザーファンド	15

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○設定以来の運用実績**

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 証券比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率					
(設定日) 2014年12月29日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2015年12月21日)	9,711	0	△289	△2.9	△2.9	0.0	-	98.1	86.4

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**○当期中の基準価額と市況等の推移**

年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 証券比率
	騰落率	騰落率			
(設定日) 2014年12月29日	円 10,000	% -	% -	% -	% -
12月末	10,018	0.2	0.0	-	0.1
2015年1月末	9,831	△1.7	0.0	-	98.2
2月末	10,029	0.3	0.0	-	98.3
3月末	10,142	1.4	0.0	-	98.5
4月末	10,140	1.4	0.0	-	98.6
5月末	10,578	5.8	0.0	-	99.3
6月末	10,432	4.3	0.0	-	99.0
7月末	10,503	5.0	0.0	-	98.6
8月末	10,148	1.5	0.0	-	98.1
9月末	9,943	△0.6	0.0	-	98.8
10月末	10,157	1.6	0.0	-	99.1
11月末	10,112	1.1	0.0	-	98.8
(期末) 2015年12月21日	9,711	△2.9	0.0	-	98.1

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは、親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

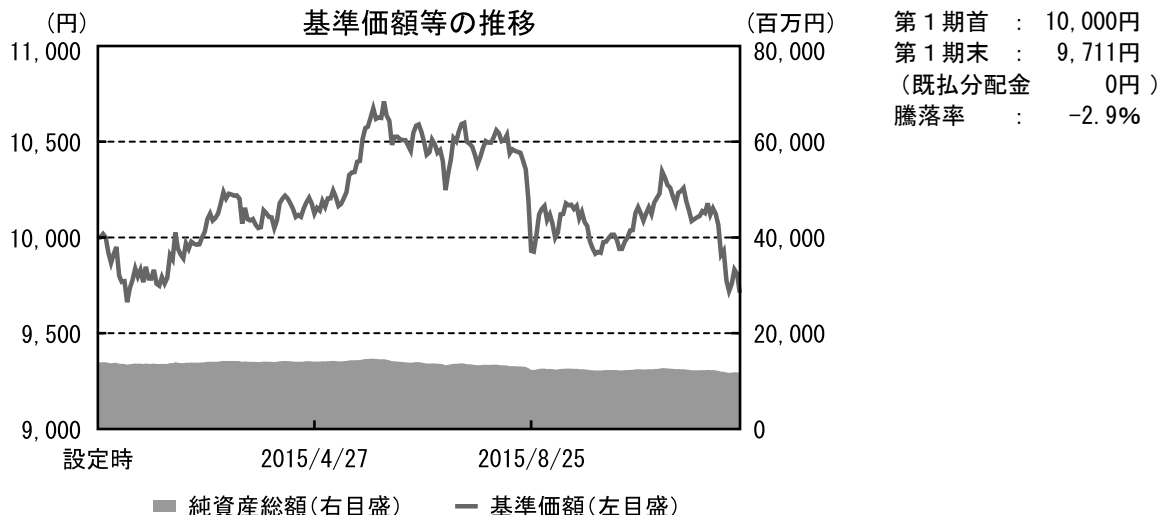
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2014/12/29～2015/12/21）

基準価額の動き 基準価額は設定時に比べ2.9%の下落となりました。



### 基準価額の変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有する米ドル建のハイ・イールド債券からの利息収入の積み上げが、基準価額の上昇要因となりました。</li> <li>・米ドルが対円で上昇（円安）したことが、基準価額の上昇要因となりました。</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプレッド（国債に対する利回り差）の拡大などを受け、保有する米ドル建のハイ・イールド債券の価格が下落したことや、素材セクター・消費財（市況）セクターの一部銘柄の価格が大きく下落したことが、基準価額の下落要因となりました。</li> </ul>

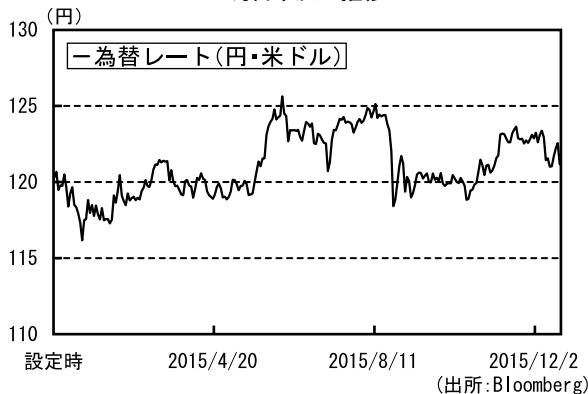
投資環境について

（第1期：2014/12/29～2015/12/21）

◎米ドル建のハイ・イールド債券市場

- ・当期のハイ・イールド債券市場は、ほぼ横ばいとなりました。
- ・期初から2015年5月にかけては、2014年半ば以降急落していた原油価格が反発基調となったことからエネルギーセクターを中心におおむね一本調子で上昇しました。しかし2015年6月から9月にかけては、需給の悪化などが嫌気され原油価格が下落したことや、中国経済に対する懸念の高まりなどを背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどを受け、軟調な展開となりました。その後、一旦反発する局面もあったものの、11月以降は原油価格が直近の安値を下回る水準まで大きく下落したことや、ハイ・イールド債券市場からの資金流出が見られたことなどを受け再び下落に向かい、期初とほぼ同水準で期末を迎えました。

為替市況の推移



◎為替市況

- ・米ドルは、対円で上昇（円安）しました。
- ・米国では金融政策が引き締め方向に向かうとの見方が強まり、2015年12月には9年半振りの利上げが実施された一方、日本では日銀による金融緩和姿勢が継続したことなどから、米ドル高・円安が進行しました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはおおむね0%以下で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

<先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-12>

- ・期を通じて、米ドル建の外国投資信託であるハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。
- ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。その結果、米ドルが対円で上昇（円安）したことが、基準価額のプラス要因となりました。
- ・その結果、基準価額は期首に比べ、下落しました。

<ハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）>

- ・日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資を行いました。
- ・信託期間終了前に満期を迎える短期の債券\*に投資を行い、当該債券の償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時の金利変動リスクの低減をはかるように運用を行いました。  
\*当ファンドにおいて「短期の債券」とは、当ファンドの信託期間（約5年）終了前に満期を迎える債券をいい、満期までの期間が1年未満の債券に限りません。
- ・銘柄の選定にあたっては、コスト上昇時においても販売価格に転嫁することで高い利益率を維持できる企業や、信用力が高いにもかかわらず大手企業と比較して割安とみられる中堅企業などへ積極的に投資を行いました。一方で、相対的に低い成長が見込まれる欧州に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、慎重な姿勢をとりました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入が得られたことなどが基準価額にプラス寄与した一方、素材セクターや消費財（市況）セクター内における一部銘柄の価格が大きく下落したことなどが基準価額にマイナスに影響しました。

（注）当記載は、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）の資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

（ご参考）

### 国・地域別組入比率

国・地域	比率
米国	87.2%
ルクセンブルグ	6.6%
英国	2.6%
カナダ	1.4%
オランダ	0.6%
キャッシュ等	1.6%
合計	100.0%

### セクター別組入比率

セクター	比率
消費財（非市況）	16.2%
消費財（市況）	14.1%
資本財	12.2%
運輸	11.9%
その他産業	11.6%
通信	10.7%
テクノロジー	5.3%
素材	4.8%
エネルギー	4.0%
その他	7.6%
キャッシュ等	1.6%
合計	100.0%

（現地2015年11月末日現在）

### 債券格付別組入比率

格付	比率
A A A	—
A A	—
A	—
B B B	—
B B	20.8%
B	75.6%
C C C	1.7%
C C 以下	0.3%

※比率はハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）の純資産総額に対する割合（未収利息等を含みます。）です。

※キャッシュ等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※各比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※保有している債券に係る格付において、S&P社、Moody's社およびFitch社により格付が付与されている銘柄については、最も高い格付をS&P社の表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが相当とみなした格付に含めて表示しています。（出所：Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク）

※セクター分類は、パークレイズによります。

（注）当記載は、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）の資料を基に三菱UFJ国際投信が作成したものです。

#### <マネー・プール マザーファンド>

・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。その結果、利子等収益が積み上がったことなどにより、基準価額は上昇しました。

#### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

#### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### 【分配金】

決算期	1万口当たりの分配金（税込み）
第1期	0円

### 今後の運用方針

<先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-12>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、米ドル建の外国投資信託であるハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

<ハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）>

#### ◎運用環境の見通し

- ・ハイ・イールド債券市場については、米国をはじめ世界経済の回復が見込まれることや、日銀や欧州中央銀行（ECB）による金融緩和姿勢が当面続くとみられることなどが、同市場の下

支え要因になると考えられます。また、多くの発行企業が過度に負債を増加させることなく、比較的健全な財務内容を維持していることや、低金利下で借り換え（リファイナンス）を済ませていることなどは、同市場にとって好材料になるとみています。一方で、現在のスプレッド水準は、発行企業のデフォルト（債務不履行）の可能性を過度に織り込んでいるとみており、依然として魅力的であると考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資を行う方針です。
- ・信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券の償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時の金利変動リスクの低減をはかるように運用を行います。
- ・個別銘柄では、コスト上昇時においても販売価格に転嫁することで高い利益率を維持できる企業や、信用力が高いにもかかわらず、大手企業と比較して割安に放置されている中堅企業などへの投資に妙味があるとみています。一方で、相対的に低い成長が見込まれる欧州に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、慎重姿勢とします。
- ・足元の原油価格動向については、ガソリン価格の下落による米国消費の押し上げなどが企業業績の向上に繋がることが期待される反面、エネルギー関連企業の業績が不安定となる可能性があることには注意が必要であると考えます。エネルギーセクター内でも企業ファンダメンタルズに格差が生じやすい環境となっていることから、今まで以上に銘柄選択を慎重に行っていく方針です。

(注) 当記載は、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）の資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

#### <マネー・プール マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速などから原油価格が大幅に下落した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると考えられることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月29日～2015年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.318)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(68)	(0.667)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	103	1.022	
期中の平均基準価額は、10,169円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月29日～2015年12月21日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国		千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ハイ・イールド・ボンド・ファンド(L)	113,604	113,400	16,308	16,600
	小 計	113,604	113,400	16,308	16,600

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
マネー・プール マザーファンド		99	100	-	-

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月29日～2015年12月21日)

利害関係人との取引状況

<先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-12>

区 分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 13,644	百万円 13,644	% 100.0	百万円 2,045	百万円 1,155	% 56.5

<マネー・プール マザーファンド>

区 分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 1,500	百万円 99	% 6.6	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ハイ・イールド・ボンド・ファンド（L）	千口 97,295	千アメリカドル 94,542	千円 11,466,054	% 98.1
合 計	97,295	94,542	11,466,054	98.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-12の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
マネー・プール マザーファンド	千口 99	千円 100

○投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 11,466,054	% 97.3
マネー・プール マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	312,207	2.7
投資信託財産総額	11,778,361	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(11,466,054千円)の投資信託財産総額(11,778,361千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=121.28円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月21日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資 産	11,778,361,130
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	130,285,983
投資信託受益証券（評価額）	11,466,054,635
マネー・プール マザーファンド（評価額）	100,030
未 収 入 金	181,920,000
未 収 利 息	482
(B) 負 債	94,193,336
未 払 解 約 金	30,344,440
未 払 信 託 報 酬	63,584,024
そ の 他 未 払 費 用	264,872
(C) 純資産総額（A - B）	11,684,167,794
元 本	12,032,314,903
次 期 繰 越 損 益 金	△ 348,147,109
(D) 受 益 権 総 口 数	12,032,314,903口
1万口当たり基準価額（C / D）	9,711円

○損益の状況（2014年12月29日～2015年12月21日）

項目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	225,355
受 取 利 息	225,355
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	82,593,147
売 買 益	190,198,694
売 買 損	△107,605,547
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△215,939,870
(D) 信 託 報 酬 等	△136,276,990
(E) 当期損益金（A + B + C + D）	△269,398,358
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 78,748,751
(G) 計 （ E + F ）	△348,147,109
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 （ G + H ）	△348,147,109

<注記事項>

- ①設定年月日 2014年12月29日  
 設定元本額 13,910,695,767円  
 期首元本額 13,910,695,767円  
 元本残存率 86.4%

また、1口当たり純資産額は、期末0.9711円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は348,147,109円です。  
 ③計算期間末における当ファンドの配当等収益額(225,355円)に親ファンドの配当等収益額(77円)を加えた配当等収益合計額(225,432円)から経費(136,276,990円)を控除した額(△136,051,558円)に、期末の受益権口数(12,032,314,903口)を乗じて期中の平均受益権口数(13,141,259,421口)で除することにより分配可能額は(0円)(1万口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。  
 ④なお、親ファンドの配当等収益額の内訳は、マネー・プール マザーファンド77円です。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年12月21日現在）

<マネー・プール マザーファンド>

下記は、マネー・プール マザーファンド全体（981,376千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	696,500 (300,000)	699,492 (300,011)	70.9 (30.4)	— (—)	— (—)	— (—)	70.9 (30.4)
合 計	696,500 (300,000)	699,492 (300,011)	70.9 (30.4)	— (—)	— (—)	— (—)	70.9 (30.4)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(注) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第566回国庫短期証券	—	200,000	200,006	2016/2/1
第574回国庫短期証券※	—	100,000	100,005	—
第98回利付国債（5年）	0.3	100,000	100,166	2016/6/20
第277回利付国債（10年）	1.6	67,900	68,164	2016/3/20
第279回利付国債（10年）	2.0	28,600	28,738	2016/3/20
第280回利付国債（10年）	1.9	50,000	50,474	2016/6/20
第282回利付国債（10年）	1.7	150,000	151,938	2016/9/20
合 計		696,500	699,492	

(注) ※印は現先で保有している債券です。

## 〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、「先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）２０１４－１２」が投資対象とする米ドル建の外国投資信託受益証券です。

なお、先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）２０１４－１２の第１期決算日（２０１５年１２月２１日）現在において、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（Ｌ）の第１期決算日（２０１５年１２月末）が到来していないため、開示すべき情報はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	ハイ・イールド・ボンド・ファンド（Ｌ） （以下、当概要において「投資先ファンド」といいます。）
形 態 等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／米ドル建
目 的 及 び 基 本 的 性 格	日本を除く先進国（以下、「先進国」ということがあります。）の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
運用方針および 投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される米ドル建の債券に投資します。</li> <li>●投資先ファンドの償還時の金利変動リスクの低減を図るため、信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券の償還まで保有すること（バイ・アンド・ホールド）を基本戦略とします。</li> <li>●主に、Ｂ－格相当以上の格付を付与された先進国の米ドル建のハイ・イールド債券に投資します。ただし、債券の償還金や利息収入および途中売却した際の売却代金については、資金動向や市況動向、残存信託期間等を勘案し、投資先ファンドの信託期間終了前に満期を迎える先進国の米ドル建の投資適格社債等で運用することがあります。</li> <li>●原則として、ＣＣＣ＋格相当以下の格付を付与されたハイ・イールド債券には投資しません。ただし、保有している債券が格下げされた場合を除きます。</li> <li>●デフォルトした債券には投資しません。保有している債券がデフォルトした場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの決定に基づき、投資先ファンドの信託期間が終了するまでに当該債券を売却します。</li> <li>●投資先ファンドにおける、米国の発行体以外発行体により発行された債券への投資割合は、取得時において、当該投資先ファンドの純資産総額の７０％以下とします。</li> <li>●投資先ファンドにおける、単一の発行会社により発行された社債への投資割合は、取得時において、当該投資先ファンドの純資産総額の５％以下とします。</li> <li>●日本の法人等が発行する債券には投資しません。</li> <li>●資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
投資顧問会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
信託期限	２０１９年１２月１８日（予定）
設 定 日	２０１４年１２月２９日
会 計 年 度	毎年１２月末

「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク」について

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの米国拠点です。モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、モルガン・スタンレーの資産運用部門として、様々な運用戦略を世界の投資家に提供しています。



## マネー・プール マザーファンド

《第12期》決算日2015年7月14日

[計算期間：2015年1月15日～2015年7月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、7月14日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落	中率			
8期（2013年7月16日）	円 10,039	% 0.0	% 91.6	% —	百万円 1,854
9期（2014年1月14日）	10,042	0.0	90.4	—	1,437
10期（2014年7月14日）	10,045	0.0	93.4	—	1,284
11期（2015年1月14日）	10,047	0.0	84.8	—	1,179
12期（2015年7月14日）	10,049	0.0	85.2	—	821

（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 1月14日	円 10,047	% —	% —	% 84.8	% —
1月末	10,048	0.0	0.0	90.5	—
2月末	10,048	0.0	0.0	92.1	—
3月末	10,048	0.0	0.0	89.7	—
4月末	10,048	0.0	0.0	95.9	—
5月末	10,048	0.0	0.0	91.7	—
6月末	10,049	0.0	0.0	88.7	—
(期 末) 2015年 7月14日	10,049	0.0	0.0	85.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

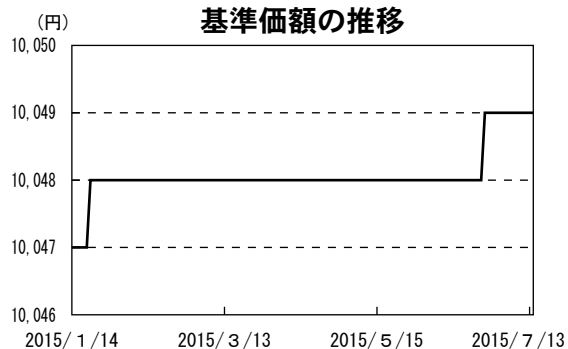
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2015/1/15～2015/7/14)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.0%の上昇となりました。



## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

利子等収益が積みあがったことが、基準価額にプラスに寄与しました。

**投資環境について**

(第12期：2015/1/15～2015/7/14)

**▶ 国内短期金融市場の動向**

〈無担保コール翌日物金利の推移〉

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

- ・2015年1月中旬以降の国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、おおむね0%以下で推移しました。

**当該投資信託のポートフォリオについて**

- ・わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

**当該投資信託のベンチマークとの差異について**

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。  
そのため、記載すべき事項はありません。

**今後の運用方針**

- ・引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年1月15日～2015年7月14日)

当期に発生した費用はありません。

## ○売買及び取引の状況

(2015年1月15日～2015年7月14日)

## 公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
	国債証券	187,906,143	188,206,234

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

## ○主要な売買銘柄

(2015年1月15日～2015年7月14日)

## 公社債

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年1月15日～2015年7月14日)

## 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
現先取引(公社債)	百万円 187,906	百万円 —	% —	百万円 188,206	百万円 —	% —

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		—千円
うち利害関係人への支払額(B)		—千円
$(B) / (A)$		—%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

## ○組入資産の明細

(2015年7月14日現在)

## 国内（邦貨建）公社債

## (1) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	700,000 (700,000)	700,138 (700,138)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)
合 計	700,000 (700,000)	700,138 (700,138)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&amp;Pの格付けのうち高いものを採用しています。

## (2) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第541回国庫短期証券※	—	100,000	100,000	—
第543回国庫短期証券※	—	600,000	600,138	—
合 計	—	700,000	700,138	

(注1) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

## ○投資信託財産の構成

(2015年7月14日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 700,138	% 84.6		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	127,620	15.4		
投 資 信 託 財 産 総 額	827,758	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	827,758,933
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	127,620,152
公 社 債(評価額)	700,138,600
未 収 利 息	181
(B) 負 債	6,266,321
未 払 解 約 金	6,266,321
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	821,492,612
元 本	817,500,936
次 期 繰 越 損 益 金	3,991,676
(D) 受 益 権 総 口 数	817,500,936口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,049円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (D) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (E) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,174,422,749円、期中追加設定元本額は4,420,909,775円、期中一部解約元本額は4,777,831,588円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0049円です。

## ○損益の状況 当期 (2015年1月15日~2015年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	184,600
受 取 利 息	184,600
(B) 当 期 損 益 金(A)	184,600
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	5,564,017
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,247,829
(E) 解 約 差 損 益 金	△23,004,770
(F) 計 (B+C+D+E)	3,991,676
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,991,676

(注4) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

ファンド名	当期末 元本額
世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし) 2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし) 2014-04	99,562
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523
新興国公社債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	2,328,870
新興国公社債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	200,000
新興国公社債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	1,307,246
新興国公社債オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	93,548
新興国公社債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	11,291,577
新興国公社債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,989
新興国公社債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅡ(年2回決算型)	7,420,727
世界投資適格債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	5,154,901
世界投資適格債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	49,966
世界投資適格債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	995,161
世界投資適格債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	2,234,005
世界投資適格債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	28,349
世界投資適格債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875
世界投資適格債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅡ(年2回決算型)	6,987,698
日本株 2.5プルバ・オープンⅡ(マネー・プール・ファンドⅣ)	381,773,157
マネー・プール・ファンドⅣ	1,146,607
マネー・プール・ファンドⅦ	178,814,624
マネー・プール・ファンドⅧ(適格機関投資家専用)	976,707
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	4,314,823
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	119,857
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	769,078
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	15,855,020
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,977
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅤ(年2回決算型)	112,249,885
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド(毎月決算型)	999
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561
トレンド・アロケーション・オープン	997,308
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682

ファンド名	当期末 元本額
国際オーストラリア債券オープン(毎月決算型)	997
リスク・パリティαオープン	995
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり	9,963
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	39,849
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)マレーシア・リンギットコース(毎月決算型)	99,602
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅢ(1年決算型)	44,147,576
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅤ(年2回決算型)	29,025,605
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	99,562
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,957
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,956
米国成長株オープン	996
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	9,953
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,953
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,953
合計	817,500,936

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。